

《タイ》

1. タイでバス炎上、20人死亡＝ミャンマー人労働者犠牲

ミャンマーとの国境に近いタイ北部ターク県で30日未明、ミャンマー人労働者ら47人を乗せ、バンコク近郊のパトゥンタニ県に向かっていたバスが突然炎上し、警察によると20人が死亡、27人が重軽傷を負った。走行中にバスの中央付近で火災が発生しているのを運転手や乗客が気が付いた。警察が詳しい原因を調べている。タイではバスの事故が頻発しており、21日夜には東北部ナコンラチャシマ県で2階建てバスが対向車線に突っ込んで横転し、約20人が死亡。運転手は覚せい剤の使用を認めた。

2. ベトナム人不法就労者5万人、タイで逮捕の危機＝労働許可の申請わずか12人

タイで不法就労中のベトナム人5万人が逮捕の危機に直面している。大半は観光ビザで入国した後、露店や飲食店、縫製工場で働きながら不法滞在を続けているケースだ。タイ政府は現在、同国で就労を希望する外国人に労働許可を発行する一方で、不法就労者に罰金や禁固刑を科す政策を進めている。労働許可を得るには2018年3月31日までの申請手続きが必須だが、これまでに登録したベトナム人はわずか12人だという。タイ労働省によれば、現時点で登録済みの約88万人の手続きが終わっていないため、これら登録者は6月30日までの就労が可能。タイの新規定では、不法就労者には5年以下の懲役または3000ドル以下の罰金、雇用者にも労働者1人当たり2万4000ドル以下の罰金を科すとしている。

《ベトナム》

1. ドンナイ省の台湾系靴工場、数千人が一時就業拒否＝給与制度変更に抗議

ベトナム南部ドンナイ省の台湾系靴工場・宝成ベトナムの工場で24日、数千人の従業員が給与制度の変更方針に抗議して就業を拒否した。オンラインメディア・ジグなどによると従業員たちは、2019年から導入すると社が提案した新制度は収入減につながると警戒している。ある女性従業員は「きつい労働にもかかわらず、(新制度では)何年も勤めている従業員の収入が減ってしまう」と訴えた。会社代表と地元当局が24日、従業員らと協議。社側が新制度の導入見送りを表明したのを受け、従業員らは職場に戻った。宝成ベトナムは、スポーツシューズなどを製造。報道によれば従業員は約1万8000人に上る。

2. 北部ナムディン省の台湾系革製品工場で4000人がスト＝待遇改善を要求

北部ナムディン省の工業団地に入居する台湾系革製品工場で、約4000人の従業員のほぼ全員が先週半ばからストを続けている。従業員たちは待遇改善を求めており、地域の当局と労組が仲立ちして会社側と話し合いを行っている。報道によれば、従業員側は(1)残業時間を年300時間以下に抑制(2)年次有給休暇を取得しなかった場合の補償(3)食堂で提供される食事の内容の向上などを訴えている。この工場はバッグや財布などの革製品を製造。従業員の平均月収は500万～600万ドン(約2万5000～3万円)という。

3. 外資系企業が給与、保険料払わず「夜逃げ」＝輸出メリット薄れ、突然撤退

ベトナムで韓国系、中国系縫製会社が従業員の給与や社会保険料を未払いのまま、夜逃げ同然の形で撤退するケースが目立っている。米国の環太平洋連携協定(TPP)脱退を受け、対米輸出上のメリットがなくなったことが大きな要因とみられている。欧州連合(EU)との自由貿易協定もまだ批准されていない中、今後、外国直接投資(FDI)企業で同様の撤退ケースが増えると懸念する声も聞かれる。ドンナイ省バウセオ工業団地にあった韓国系縫製会社KLテクスウェルピナの幹部社員は今年2月、従業員の社会保険料170億ドン(75万ドル)、給与137億ドン(約60万ドル)を支払わずに韓国に帰国してしまった。このため省政府は予算を使って従業員を支援し、職のあっせんなども行った。関係者は、外資系企業が社会保険料や給与を負担しないまま突然なくなるケースは、今後増える可能性があるかと懸念する。大半の外資系縫製会社は規模が小さく、ベトナムの低労働コストに依存しており、輸出できなければ効率的な経営は不可能。韓国系、中国系の企業はTPP合意に基づき米国が提供する優遇関税享受のためベトナム市場に参入しているが、米国がTPPを脱退しベトナムとEUの自由貿易協定も批准されていない中、こうした企業はベトナムから撤退し、米国が途上諸国として輸入面で優遇するバングラデシュ、カンボジアなどに拠点を移す傾向にあるという。

労働研究センターのド・クイン・チ所長は、特に韓国系、中国系の縫製会社、皮革・靴メーカーがある省の当局は、これら企業に社会保険料の未払いを調べ、6カ月超の未払いがある場合は支払いを命じ、支払わなければベトナムから

の撤退、そして再参入を認めないようにするべきだと提言する。一方、ベトナム社会保障(VSS)徴収部のグエン・チ・ダイ部長は、「夜逃げ」する企業は機械などの固定資産を借りて事業を行っており、機械・装置に投資している外資系企業は撤退しづらいと分析。その上で、法制度が未整備なため、夜逃げ外資系企業への刑事告訴は始められていないのが実情だと説明している。

4. 操業停止の2製鉄所に再稼働許可＝住民「環境に悪影響」と反発ーダナン市

ベトナム中部ダナン市人民委員会は、環境問題を理由に操業を停止していた二つの製鉄所に対し、26日付で再稼働を許可した。同日開かれたホアバン県の住民との会合で明らかにした。再稼働が許可されたのは、ダナーイタリアとダナーオーストラリアの2製鉄所。2製鉄所は地元住民から環境が脅かされると不安の声が上がったため、先月28日から生産を一時停止していた。ダナン市人民委員会の幹部は会合で、2製鉄所は在庫の原料を加工処理した後、閉鎖し移転すると説明した。しかし、地元住民は「再稼働すれば環境に影響することは明らかで、稼働を即刻停止すべきだ」と強く反発した。地元住民は、2製鉄所の廃水でこの10年間、深刻な環境汚染が発生したと訴えている。この問題はダナン市当局幹部に報告されており、市は昨年未までに半数の世帯を移転させるとしていた。

5. 韓国系企業、中国からベトナムに事業シフト＝米ミサイル配備問題を契機に

韓国が2017年に米最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル(THAAD)」の国内配備を決めたことで、その後中国との2国間関係がぎくしゃくした。オンラインメディアのVNエクスプレスは、こうした韓国の状況を受け、ベトナムの急速な経済成長も相まって、韓国の食品、小売り関連企業が事業の重点を中国からベトナムに移していると伝えた。中国による「報復」の影響が最も深刻だったのが、ゴルフコースをTHAAD配備用地として提供したロッテ・グループ。中国当局による検査強化や消費者のボイコットにより、中国内に99店舗あるディスカウントストアの大半は1年以上も閉鎖されたままで、総額で約11億ドルの売り上げを失った。このためロッテは、ベトナムのロッテ・マート店を現在の13店舗から2020年末までに87店舗に増やす計画。ベトナムで農業、製造業、建設部門などへの新規投資にも関心を示している。また、新世界百貨店系列ディスカウントストアのイーマート、食品・娯楽複合企業のCJグループ、食品製造のCJ第一製糖などもベトナムでの事業拡大を計画している。CJ第一製糖は南都ホーチミンに700億ウォン(約70億円)を投じ、今年7月に食品加工の新工場を完成させる予定だ。韓国の企業関係者は聯合ニュースに対し、「今後、チャンスが多い国であるベトナムへの投資を拡大する韓国企業は増えるだろう」との見方を示している。韓国企業は1988年～2016年の間、500億ドル超の対越投資を行っており、韓国はベトナムにとって最大投資国。今月23日には文在寅大統領が訪越、韓越両国が20年までに貿易規模を1000億ドルに拡大させる方向で合意した。

《カンボジア》

1. シェムレアプ新空港、中国企業が着工

カンボジア北西部のシェムレアプで、新空港の建設工事が始まった。投資額は8億8,000万米ドル(約930億円)で、工期は5年を見込む。新空港は世界遺産アンコールワットから40キロメートル、シェムレアプ市内から51キロの位置に建設される。敷地面積は750ヘクタール。中国雲南省の雲南省投資控股集团(雲投集団)が新空港の事業権を獲得した。建設は雲南省建設投資控股集团(雲南建投集団)、運営は昆明長水国際空港など雲南省内の空港運営を手掛ける雲南機場集団(YAG)が担当する。工事は3期に分けて進められる。5億米ドルが投資される第1期では整地や建築物の建設が進められる。第2期には小型旅客機が離着陸可能な滑走路を建設。3億米ドルを投じる第3期では拡張工事が予定されている。カンボジアの航空当局者によると、現在整地作業が行われており、引き続きターミナルの接続道路などの工事が始まる。

2. 「中国は口よりも多くの援助」、首相が称賛

フン・セン首相は、中国がカンボジアへの政府開発援助(ODA)で「口よりも多くのことをしてくれている」と指摘した。幹線道路や重要な橋の建設の多くが、中国のODAにより進められていることを挙げている。中国のODAで進められる国道11号線改修工事の23日の起工式で明らかにした。フン・セン首相は「カンボジアは中国の強大化に懸念を抱いたことはなく、全面的な戦略パートナーとして、中国の強大化を歓迎、称賛したい」と述べた。中国が「良き隣人」であり、諸外国の独立、主権を終始尊重しているとも語った。国道11号線は南東部プレイベン州から東部トボンクムン州に至り、国道1号線、4号線、8号線を相互に結ぶ。

3. 国道5号線改修が正式着工、日本が支援

カンボジアの国道5号線で26日、北西部バットンバン州の州都ーバンテイメンチェイ州シンボン間(北区間)の改修

工事が正式に着工した。日本政府が約 200 億円の円借款を供与している案件で、2020 年3月の完工を見込む。改修区間の全長は約 85 キロメートル。道路の補修や拡幅のほか、中央分離帯やバイパスなどを設置する。工事は 17 年2月に始まったが、今月 26 日にカンボジア政府が着工記念式典を開いた。式典にはフン・セン首相や堀之内秀久駐カンボジア大使などが出席した。5号線の南区間は4月中の着工が見込まれている。カンダル州、コンポンチュナン州、プルサット州、コンボンスプー州にまたがるプレックダムートレアマム区間の約 120 キロで、日本政府が約 190 億円を円借款して進める。完工時期は 22 年3月になる見通し。5号線の改修事業は、中央区間を含めた全体の工事が 23 年に完工する見込み。

4. 特恵関税活用の輸出 18%増 17 年は 111 億ドル、縫製品けん引

カンボジアで一般特恵関税制度(GSP)を活用した輸出が拡大している。商業省によると、2017 年は 111 億 5,382 万米ドル(約1兆 1,770 億円)となり、前年に比べ 18.4%増加。主に縫製品がけん引した。17 年通年の全体の輸出額と同等の規模で、輸出品のほぼ全量が優遇措置を受けて出荷されたことになる。経済発展が続けば、2025 年にも優遇措置を受けられなくなる可能性があり、縫製業頼みの現状から産業の裾野を広げる必要があると見られる。

5. 米議会、対カンボジア援助実施に条件

米上下両院は 23 日までに 2018 会計年度(17 年 10 月～18 年9月)の予算案を可決した際、カンボジアへの援助に条件を付けた。米議会はカンボジアが憲法で保障された権利の尊重に向け、「有効な措置」を取ったとする国務長官の報告が議会になされない限り、連邦財政による対カンボジア援助はできないとした。有効な措置には、救国党の解党撤回と同党に所属していた議員の復職、メディアや市民の権利回復、政治犯釈放などが含まれる。これに対し、カンボジア内閣の報道官は「米国の援助は特別なものではなく、米議会の圧力に屈することもない。米国はカンボジアの主人ではなく、米国の命令に従う必要はない」と要求を拒否した。

6. 対外債務 97 億ドルに膨張 1993～2017 年、道路などに充当

カンボジア財務経済省によると、1993～2017 年の対外債務は借款契約ベースで累計 96 億 8,555 万米ドル(約1兆 230 億円)だった。経済発展に必要な幹線道路や港などのインフラ整備向けに、各国や国際機関が支援を続け膨らんだ。都市圏の拡大などにより社会インフラ需要が高まることに伴い、22 年までは対外債務も拡大し続ける見通しだ。

7. 農業・不動産のHLH、カンボジアで複合施設のホテル売却＝1570万Sドル

シンガポールの農業・不動産開発会社HLHグループは26日、カンボジア・シアヌークビルで開発中の複合施設「ダ・シービュー」内のホテル(98部屋)を1570万シンガポールドルで売却すると発表した。売却先は明らかにされていない。今年後半に完成する同複合施設では、ホテルのほか、住宅(737戸)や小売りスペースなどが整備される。住宅はカンボジアやシンガポール、マレーシア、中国、台湾、米国などの購入者により、これまでに60%が事前販売された。商用ユニットはこれまでに80%が事前販売された。

8. 最低賃金は上昇、23 年に月 250ドル＝首相

カンボジアのフン・セン首相は 28 日、縫製業に適用される法定最低賃金について、2023 年までに少なくとも月額 250 ドル(約2万 6,600 円)まで引き上げられるとの認識を示した。プノンペン郊外のポーセンチェイ地区で労働者と対話した際、明らかにした。フン・セン首相は「エコノミストの予測によれば、賃金は上がる。ただストなどを起こせば賃金が減ることになる」と語った。「人件費の上昇で外国企業の工場が撤退するリスクも考えなければならない」とも話した。縫製業に適用する最低賃金は、1997 年の月額 40 米ドルから 2018 年は同 170 米ドルに上昇。諸手当を含めると、収入は同 200 米ドル以上になる。工場数は 64 カ所から 1,000 カ所を超え、労働者数も8万人超から約 70 万人に増加している。労組連盟(CATU)のヤン・ソフォン議長は「首相の発言は7月 29 日の総選挙を意識したものだ。国内で最も大きな力を持っており、実際に賃上げを実現することも可能だろう」と述べた。ある縫製労働者は「政府は物価上昇を止められない。家賃や生活費が上がるので、(23 年までに)80 米ドルの増額では足りない」と話した。

《インド》

1. ガンジス沐浴で健康リスク＝大腸菌の汚染深刻

ヒンズー教で「聖なる川」とされ、多数の信者が沐浴(もくよく)するインドのガンジス川の汚染が深刻化している。政府の調査では、下痢などを引き起こす恐れがある大腸菌が基準値を大幅に上回って検出される例が相次ぎ、地元紙は「沐浴により健康被害のリスクが高まっている」と警告した。川の中流に位置する聖地バラナシやアラハバードなどには、

沐浴場が設けられている。「ガンジス川の水には罪を洗い流す効果がある」と信じられているためだ。政府の調査では今年に入り、バラナシの測定地点で基準値の最大20倍のふん便性大腸菌を検出。2011年より汚染が進んだことが分かった。他にも基準値を大幅に超える地点が続出した。地元紙は3月末に相次いで調査結果を報道。地元当局者の話として「基準超過は、未処理の生活排水が流れ込んでいることが原因だ」と伝えた。このほか、工場排水やごみの流入も深刻だ。モディ首相は14年、総額2000億ルピー（約3300億円）を掛けてガンジス川の浄化に乗り出すと宣言したが、成果は上がっていない。流域に5億人以上が住むガンジス川の汚染問題の解決は見通せないままだ。

2. 偽ニュース対策、1日で撤回＝「報道統制」批判受け

インド政府は3日、「偽ニュース」を伝えた記者の記者証を一時失効させるとした方針を撤回すると明らかにした。この規制策は前日に発表したばかりだったが、来年の総選挙を前に「報道統制」を図るものだと地元メディアなどから批判の声が上がっていた。政府は2日、記者が「偽ニュース」を報道した場合、情報・放送省が発行する記者証を最低半年間失効させると発表。インドでは、記者証がないと中央省庁の記者会見に出席できないなど、取材が制限される。「偽ニュース」の基準が明確にされていないこともあり、「世界最大の民主主義国」を報道で支えてきた自負を持つ地元メディアは猛反発。インド記者クラブのガウタム・ラヒル会長はロイター通信に「悪用の恐れがある。報道の自由への攻撃だ」と懸念を示していた。モディ首相の与党は来年の総選挙を前に、地方選で勝利を重ねている。一方、昨年12月に実施された首相の「お膝元」西部グジャラート州議会選では、野党国民会議派に善戦を許し、モディ氏は「(インドの宿敵)パキスタンが関与したためだ」と主張するなど、総選挙に向け神経をとがらせている。

《バングラデシュ》

1. 飛達、バングラ工場がハイエンド化へ

香港上場で製帽大手の飛達帽業控股(メインランド・ヘッドウェア)は21日、バングラデシュ工場で扱う製品が従来の低～中価格帯から中～高価格帯にシフトしていることを明らかにした。現地労働者の技術が向上しており、取り扱える高級品の注文が増えたためという。2017年12月期本決算で触れた。バングラの新工場は地元政府の承認が遅れ、生産開始が今年上半期(1～6月)となる見通し。ただ17年6月中間期時点では、稼働が今年下半期(7～12月)になっていた。バングラでは大量の受注に対応するため、倉庫を臨時的に借り、工場スペースを作って対応している。生産に影響は出ていないという。

飛達帽業の17年12月期本決算は、純利益が前年比7.9%増の7,723万HKドル(約10億4,700万円)だった。バングラデシュ工場の生産効率と処理能力の向上、小売部門のコスト管理が増益につながった。売上高は2.3%増の8億9,070万HKドル。製造部門は9%増の7億253万HKドルだった。バングラデシュ工場の月産能力は前年平均の225万個から300万個に増えた。帽子販売店「NOP」の店舗総数は昨年末時点で、香港の直営店7店、中国本土のフランチャイズ店4店の計11店。前年末から香港は1店、本土は9店純減した。バングラデシュ工場の労働者は昨年末時点で4,000人超。材料の買い付けや高価格帯の帽子生産、研究開発(R&D)などを行う深セン工場は約1,200人となっている。

2. ロヒンギャ10万人移住へ＝災害避け雨期到来前に

ミャンマー西部ラカイン州での迫害を逃れ、隣国バングラデシュの難民キャンプで暮らすイスラム系少数民族ロヒンギャについて、バングラデシュ政府当局者は2日、AFP通信に対し、雨期の水害を避けるため、約10万人を移住させる方針を明らかにした。丘や森を切り開いて設営されたキャンプは、災害に対する脆弱(ぜいじゃく)性が指摘されていた。ミャンマー治安部隊とロヒンギャ武装集団が衝突した昨年8月25日以降の1カ月だけでバングラデシュに脱出したロヒンギャは50万人を超え、住居確保は喫緊の課題だった。南東部コックスバザールの難民キャンプでは、斜面や低地にも竹とビニールで建てられた簡易な家がひしめき合う。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の調査によると、約45度の急斜面に建つ家の8割超が雨期の大雨で流されたり、低地に建つ家の3分の1が水没したりする恐れがあるという。支援に当たるバングラデシュ政府当局者はAFP通信に対し「すでに1万人を移住させた」と述べた上で、雨期が始まる6月までに、計約10万人を安全な場所に避難させると強調した。バングラデシュでは今月以降、サイクロンによる被害も予想される。国連などがバングラデシュ政府とともに支援に当たるが、資金難や代替地確保の問題で、移住や住宅の建て替えは進んでいないのが現状だ。

以上